

社会起業家養成のための教育プログラムと 評価システムに関する探索的研究

川 本 健太郎*

1. 社会起業家養成の背景

我が国は、年間3万人を越える自殺者数の問題、ワーキングプアやニートなどの若年層の就労問題、そして、ホームレスや無年金高齢者に見る貧困世帯の増加、また、国を越えた環境問題など様々な局面において社会的課題が山積している。これらの諸課題は、地球環境のようにグローバルな問題もあれば、ある国のある特定地域に限定されたローカルでマイノリティを対象にした課題も混在する。こういった多元化した社会的課題がつきつけられている現代の社会経済システムにおいて、誰が社会的課題を担うのか、誰が多様化したニーズに応じた社会サービスを提供するのか、という問題が問われている（谷本, 2002）。

これまでの資本主義経済の限界を踏まえても政府か市場かという二極分化した担い手論では、十分にこれらの課題を解決に導くことはできない。このような状況下において、もうひとつのセクターを形成する非営利組織が台頭してきた。NPOは、ローカル、グローバルな課題を問わず、ボランティアに取り組む組織として社会から多くの支持が集まっている。とはいえ、財政基盤や組織サイズが比較的小規模なNPOのみが、解決できるということでもない。政府、市場、そして非営利セクターが協働していくことが必要であり、その仕組みが求められている。また、伝統的な慈善型NPOのみならず、近年社会的サービスを有料・有償で提供する事業型NPOも台頭してきている。さらには、ホームレス支援を展開するビッグイシューなど従来の市場セクターを形成す

る営利を至上とする企業体も社会課題解決型の事業体として姿を現し始めた。これらは、ソーシャル・ベンチャーあるいは、社会志向型企业（谷本, 2002）と呼ばれている。一般企業においても、通常の営利活動のみならず、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）への関心の高まりとも関連し、植林活動や従業員のボランティア休暇制度の導入など社会的事業の開発や社会貢献活動もその対象領域が広がるなど、社会的課題への取り組みが注目されている。以上のように社会的課題の解決に政府、市場、非営利セクターを問わず様々なスタイルで取り組む事業体は、総称してソーシャルエンタープライズ（Social Enterprise）やソーシャルビジネス（Social business）と呼ばれ、その担い手をソーシャルアントレプレナー（Social Entrepreneur）つまり社会起業家と呼んでいる。

これら担い手となる社会起業家を育成する動きもまた、欧米各国をはじめ広がりを見せつつある。例えば、シュワブ財団（Schwab Foundation for Social Entrepreneurship）は、世界経済フォーラムの提唱者であるクラウス・シュワブ博士によって、社会起業家精神の高揚と社会起業家の育成を目的に、1998年にスイス・ジュネーブで設立し教育支援を始めた。アメリカでは、アショカ（Ashoka）などのような社会起業家育成や財政支援を行っている財団、教育研究機関であるハーバード大学ビジネススクールのように、在籍する学生が主催者となってソーシャルエンタープライズカンファレンスを毎年開催するなどその気運の高まりは留まることを知らない。我が国において

キーワード：社会起業、教育プログラム、評価

* 関西学院大学人間福祉学部特任助教

は、NPO 法人 ETIC や NPO 法人 edge など代表とする NPO や商工会議所が主催するビジネスプランコンペティションや創業の支援、また、財団などによる NPO などの組織活動の財政支援など各地において人材育成の輪は広がっている。

しかしながら、社会起業家養成は容易ではないことも事実である。それは、市場や政府でも解決が難しい社会的課題を対象とするものであり、かつ、全く新しいことに価値、特に経済的価値を見いだすことの必要性があるからである（ドラッカー，1997）。それ故、しばし、社会起業家の条件として感性やセンスといった個人的な性格特性など主体的要因に起因されるものとして、事業化に成功した社会起業家がカリスマ的存在として捉えられる傾向がある。それは、個人の家庭環境や自己の経験、能力によって資質が問われるとするのであれば、教育プログラムはどのような役割を担うのか、より一層研究への関心は深まりを見せる。以上を踏まえて、本研究は、社会起業家養成のための効果的な教育プログラムとは何かを追求していくうえで、それぞれの教育プログラムの有効性を検証するための評価システムの構築を目指したものである。今回は、教育機関であると同時に研究を進めていく主体でもある大学における教育プログラムの展開事例から社会起業家養成の教育プログラムの実状を明らかにし、どのような評価システムを用いるべきかを探っていきたいと考えている。

2. 社会起業家の養成のための教育プログラム事例

（1）研究対象と方法

社会起業家を養成することを目指した学部、学科ないし専攻などのコースを持つ高等教育機関は英米でも開発途上であり我が国においては希有である。そこで、我が国において一例目となった、2008年4月に設置された関西学院大学人間福祉学部社会起業学科（以下、社会起業学科と表記）を対象事例とする。社会起業学科は、1学年の定員数は70名であり、現在は3学年が在籍している。2011年度に学部完成年度を迎え約280名規模の学科となる。専任教員は9名であり、筆者は、開設

当初から教員スタッフとして主に実践教育の指導的立場を担ってきた。そのため、研究方法は、体験学習や専門職養成などの先行研究を踏まえ、筆者の学生指導やプロジェクトのモニタリングによる知見、指導の際に作成した記録や資料などのドキュメントを主な素材とする。なお、開設当初のカリキュラムから現行カリキュラムに至るまでのプロセスについての議論の経過などを踏まえ、とりわけ実践系教育科目を論点の中心に置きながら考察していきたい。社会起業学科が提供する教育プログラムがどのような人材育成を目指し、どのような教育機会を担保し運営しているのかについて現状を明らかにしたうえで、教育プログラムの効果を図るための評価システム構築に向けての議論を展開したいと考える。

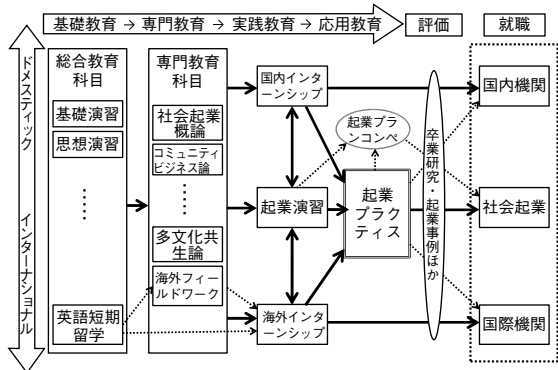
（2）社会起業家養成のためのカリキュラム構想と応用教育の位置づけ

社会起業学科は、「よりよい社会の実現のために、学際的・実践的なカリキュラムを通して既成概念にとらわれない柔軟な発想を持ち、企画・実践・評価の各段階で主体的に行動できる、グローバルな視点をもった“社会起業家”を養成」することを目的にしている。実際に組織を起業することのみではなく、営利・非営利問わず既存組織であっても社会貢献的活動の企画や運営のできる開発的志向性と能力を持った人材育成を教育課題として捉えている。全体のカリキュラムは、社会福祉学を中心に置きながら、経済学や法学、社会学、ビジネスプラン演習などの講義科目とともに、実践教育科目郡が3年次以降にプログラミングされている。これは、社会起業家の捉える課題が現存の社会資源、政府や市場では解決できない社会的な課題を対象にしているため、大学というモノカルチャーな世界で、座学や演習などの講義のみでは、実社会で通用する起業能力を身につけられるかという不十分である。そのため、校外をフィールドとした実践的教育環境が必要なことは言うまでもなく、「事業を興す」という実践的かつ応用的な教育を展開できる環境を組み合わせた教育プログラムが求められた。そこで、開設当初構想していた、3年次を履修対象年次とするインターシップ科目から開始する実践教育のみならず、開

設2年度目にして早々に文部科学省補助金「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」の採択を受け、インターンシップなどの実践教育を踏まえたより高度な実学を応用教育として位置づけ、これを「起業プラクティス」と称しプログラム化に向けた教育プログラムを正課外で実験的に展開することになった（図1：起業プラクティスの位置づけ）。このカリキュラムによって、社会福祉を価値基盤においた社会起業家のコンピテンシーともいえる社会的弱者のニーズに敏感な福祉マインドと、社会的課題に対応した解決プランの企画力、起業のための人的ネットワーク形成力・資金調達力、事業を支えるためのICT・コミュニケーション力などを向上させ実社会で活用できる能力まで向上させることが教育プログラムを通して高めるべき教育の課題としている（表1：具体的な達成目標）。この応用教育である起業プラクティスでは、実際に学生が起業プロジェクトの企画を行い、期間限定ではなく、継続的なビジネスとして運営していくことで社会貢献や社会問題の解決を行う能力を高めることを狙いとしている。つまり、起業プラクティスを含むカリキュラムは、学生が基礎―専門―実践だけではなく応用教育までを含んだ実学までを体系化し、真に活用できる社会起業能力を身につけると同時に、実際に起業プラクティスに参加することで

学生たちが学内外のさまざまな機関と連携し、多様な社会資源を活用することによって、在学中から社会問題を解決したり、社会貢献していくことにあるとしている。これらのサポートは、専任教員による個別的な教育支援とともに、フィールドワークのプログラミングや現場との調整、学生の相談窓口などの機能をもつセンター（名称：社会起業サポートセンター）による教育体制がひかれることになった。

図1：起業プラクティスの位置づけ



（3）応用教育のプロセスと実務家ネットワーク

応用教育は、学年によって参加制限されるものでもなく、基礎学習や実践教育と同時並行的に行うものである。また、すぐに新たな事業を興すた

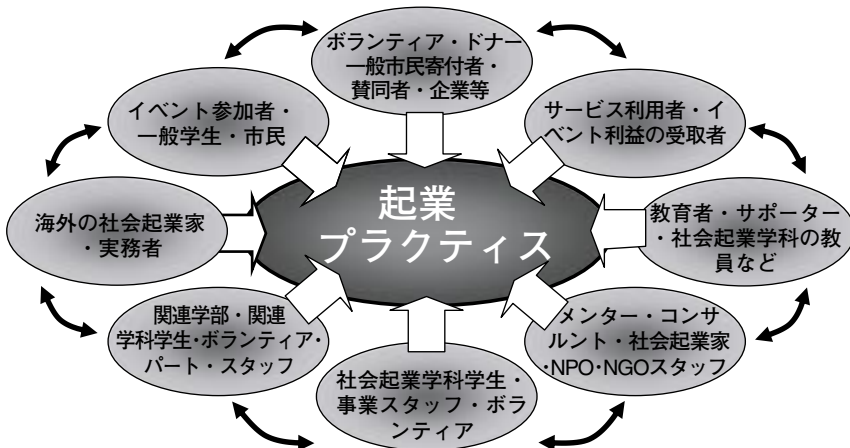
表1：具体的な達成目標

	基礎・専門教育 (教室での授業)	実践教育 (インターンシップ、 演習での具体的な起 業プラン作成)	応用教育 (起業やイベントの計画 ・実行・評価)
例1) 福祉マインド	キリスト教関連科目、社会思想演習、多文化共生論などの授業において、社会の中の多様性の存在、特定グループが抑圧される事実、それぞれのグループが直面する問題についての知識の獲得	インターンシップの中で当事者と実際にかかわること、基礎・専門教育で学んだ知識を実感・共感できるレベルまで高める	当事者とともにその人たちの抱える問題を解決する方策を考え、実行するなかで、福祉マインドを初めて実際に「活用できる能力」にまで高める
例2) 解決プラン の企画力	ビジネスプラン論やコミュニティビジネス論などにおいて、市場調査、資金調達、組織設計、実施方法、目標管理、サービス評価など、起業プランの要点を学習	インターンシップでの事業企画の策定への参加、起業演習での各自の関心問題に関する解決プラン試作づくりを通して、学んだ知識の体験的活用	自分たちでイベントや社会起業を企画・実行・評価することで、自作の解決プランの長所・短所を把握でき、実社会で役立つ企画力へとレベルアップ

めの活動に対して教育的支援するというだけでもない。それは、学生個々人のこれまでの経験や知識量によって個別化されるものであると認識しているからである。そのため、参加を希望する学生には、動機フォーマットの提出を求めたり面談を実施しバックグラウンドを把握することから始めている。この他にも、学生は、ホームレスや途上国の貧困問題などのさまざまな社会課題をメディアや自己の限られた経験を通して漠然とした状態で認識しているケースが多い。そのため、フィールドワークなどによる体験学習によって、支援を要する当事者との接触体験の機会を提供し、その体験によって社会課題の再認識を行う。体験学習は、①具体的な体験をし、②その体験を内省したり、③自他の体験を観察し、④体験したことを抽象的に考えたり、一般化を試みて、新しい体験に導くために自分の行動を仮説化するという4つのステップを行き来させ循環させることによって教育効果を高めることが期待できる (Kolb, Rubin, & McIntyre, 1971)。また、体験学習により、福祉ニーズのある当事者との接触体験を通して社会的課題に気付きを与え、その問題への当事者性を高めることが社会貢献活動参加への極めて大きな動機づけ要因となると考えている。これが福祉マインドに働きかける一つのアプローチである。さらに、学習成果報告やプレゼンテーションなどの振り返りの機会をつくり、教員からのフィードバックをもって分析的な思考力を身につけるなど

の教育効果を高める支援を行っている。そのうえで、学生自らが社会貢献活動を企画し、プロジェクト化を進めていく。その後、随時振り返りの機会を持ち、改善をするという、社会問題に気付きと再認識するための体験学習を踏まえ、PDCA (Plan - Do - Check - Action) のサイクルを循環させる。それは、当事者性を高めるだけでは、起業学科の目的となる実社会で活用できる能力を高めることにはならない。社会起業は、社会課題を認識し、その課題に対して解決するための手立てを実際には収益性のあるビジネスプラン化することで初めて社会貢献的事業といえる。実践段階では、学内のみならず多様なステークホルダーが発生する。実践を開始するということにおいては、金銭的対価の有無を問わず、仕事 (労働) を生み出すことであり、仕事の成果は、他者 (受益者) の満足の程度に左右される。そこには、自己責任を超えた社会的責任が発生する。一つの事業ないし活動は、さまざまなレベルで参加する主体が複雑に絡み合っひとつの事業が成り立っている。社会の複雑性を学外のステークホルダーやアドバイザーなどの支援を得ることのできるネットワーク (図2: 起業プラクティスを取り巻く外部ネットワーク)、つまり顧客や支援者、アドバイザー、実務家などの多様な人物との相互作用において活動の成果が生まれることを学生は実感する。その結果、個人的な要件を優先させるだけでは、成果を生み出す仕事にならないことを体感する。それ

図2：起業プラクティスを取り巻く外部ネットワークのイメージ



は、利他性と仕事に対する責任感を意識化させることが、主体力を高めることにつながると考えている。このような学外とのネットワークが応用教育の靱帯と考えており、これらと学生をつなぐインターメディアリーの役割を持つセンター（社会起業サポートセンター）が機能することでこのような実践的教育プログラムは成立している。なお、カリキュラムとともに、学生個人の個別化をはかるきめ細かい教育支援の体制も求められる。なお、社会的企業モデルとなる企業や団体、実務家など学外ネットワークによってフィールドワークや学生の社会貢献活動はその効果を高める。学生の社会貢献活動に必要な実務家による専門的知識、アドバイスや活動のためのフィールドをこのネットワークによって担保することになる。これら受け入れ先との調整や学生に必要なアドバイスの提供主体とのコーディネートは9名の専任教員と事務補佐が所属する社会起業サポートセンターが担うことになる。

（４）応用教育プログラム起業プラクティスの参加学生プロジェクトの事例

起業プラクティスは、2009年4月より本格的に稼働し、約100名の学生が登録している。先述した学習プロセスと外部ネットワークの中で、学生の社会貢献ないし起業実践は少しずつ実態を見せ始め、現在では、11の学生の社会貢献活動のプロジェクトが展開している。学生の社会貢献活動はその対象や内容はさまざまであるが、過疎高齢化の進む農村地区の活性化のためのプロジェクトや途上国の汚水問題を改善するための活動、また、学生自らが企画運営する社会起業フォーラムなどがその例である。その中の一つの例を取り上げて、プロジェクト発足の経緯と現況についてまとめておく。2008年度学科開設当初の一期生（現在3年生が中心）が立ち上げた滞日アジア人女性の就労支援プロジェクトカフェCASAがある（この時点で、起業プラクティスが稼働していないが、大学による教育支援の内容は、先述した起業プラクティスと同様である）。このプロジェクトが発足する起因となったのは、学科教員が理事メンバーとして運営にかかわっているNPO法人に学生がフィールドワークの一環として教員とともに訪

問したことに端を発している。そのNPO法人は、日本に住む外国人の行政手続きをはじめとする生活ニーズに対応する相談活動を主な事業としている。このNPOで学生は、当事者であるアジア人女性たちと出会い話を聞く機会を得た。それまで、学生自身は、滞日アジア人女性の暮らしやその中の困難さに関心も支援の経験もなかった。滞日アジア人女性たちは、日本人男性との結婚生活などの家庭内暴力の被害やこれまでの病歴、言葉の壁など生活する上で困難さを抱えていることを知る機会となった。その後、学生は、多文化共生に関する講義やNPOなどに訪問し学ぶ中で、日本で外国人女性が暮らし就労する難しさや、差別・偏見などの深刻さを社会の課題として認識するようになった。そのうえで、最初に訪れたNPOが運営する女性支援のためのプログラムにボランティアとして参加することを通して、女性たちの困難さと今後の支援策として女性たちの文化的背景や強みであった料理を仕事づくりに転換するアイデアのもと、カフェづくり構想へと次第に展開していく。それがプロジェクトを開始させる直接的な契機となった。出会いとなるフィールドワークから4か月後、教員の提案もあり集客数300人を越すエスニック料理屋台店を学内で開いた。その当時、費用対効果の観点はなく、事業における収益シュミレーションもなくビジネスとしては、成立したものとは言えなかった。その中で、経営的な視点からの見直しや、女性たちへのサポートのあり方など、教員やNPOスタッフなどからのフィードバックを通して、学生たちは反省と改善を繰り返していくことになる。その間、学習成果を振り返り、外部の評価を得る機会としてビジネスプランなどに参加する。そのような経験をもとに、屋台事業やケータリングサービス事業とともに現在では、学外の商店街の一角を週に一度間借りしカフェをオープンするまでに至った。これまでの当該学生プロジェクトへの教育的な支援としては、アドバイザーとなる教員とNPOなどの外部ネットワークの実務者による経営管理に必要な会計財務スキルのための講習会やエスニック料理店を営む経営者のスーパービジョンの機会をコーディネートしたり、また、資金調達のため社会起業支援を行うNPOへの補助金申請にかかるアドバイ

スを行うなど個別面談を不定期に行っている。

4. 教育プログラム評価システムのフレームの検討

(1) 教育プログラムの提供プロセスからみた評価の視点

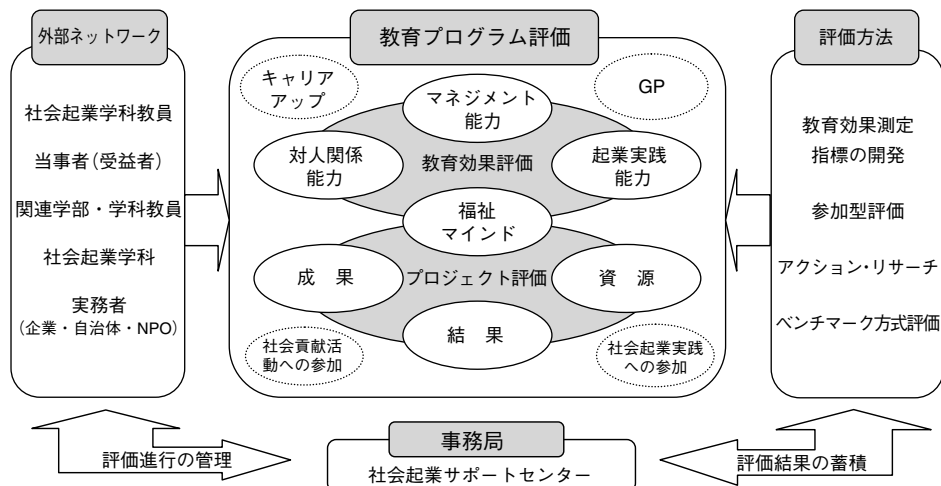
これまで、社会起業家養成プログラムの構想から提供までのプロセスを一つの事例を通して概観してきた。以上のような応用教育までの一連の教育プログラムが、参加する学生にとってどのような効果があったのか、その評価を行うことで初めてその有効性を図ることができる。教育評価は、基準が曖昧になりがちで「職人芸」と揶揄されるよう、評価者側の経験や技量などにゆだねる傾向があり、プログラム評価を行う際は、より客観性のある包括的な評価の視点や方法が求められる。当該事例における評価システムのフレームについては、以下の3つの視点に分けることができると考える（図3：評価システムのフレームイメージ）。まず1つ目は、これらのカリキュラムを通して学生がいかに社会起業能力を身につけたのか、その効果を測る『教育効果評価』である。これに対して、学生が取り組んだ社会貢献活動プロジェクトそのものを評価する『プロジェクト評価』である。最後に、取組全体にかかる評価としての『教育事

業評価』である。これらのプログラムの運営が適切であったのかなど提供者の教育力やその体制について指標開発に取り組む必要があると考える。

(2) 評価体制

このプログラム評価の体制は、学生相談窓口、外部ネットワークのコーディネート、教育プログラムの企画開発を行うなどセンター機能を持つ社会起業サポートセンターを中心に、外部実務者ネットワークから選考したメンバーなどで構成する評価主体を設置することでその妥当性は担保されると考える。教育効果評価（学士力）では学生の直接的な教育に携わった教員が中心に行うのに対して、プロジェクト評価と教育事業評価では、評価内容に応じて、専門領域の関連学部教員や社会起業家、実務者、受益者、事業当事者をメンバーとして加えた第三者評価の体制を整える。これらの評価プロセスの管理、学生を含むプロジェクト関係者へのフィードバックには、個人情報の保護を前提に情報通信技術を活用したソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を構築するなどオープンシステムにすることで評価の客観性と評価結果の信頼性が担保される。なお、起業プラクティスを通して生まれたプロジェクトには継続性の高いものも多いと考えられ、年度を跨いだ継続した評価体制が不可欠である。

図3：評価システムのフレームイメージ



(3) 評価方法

教育効果評価では、各科目での成績評価に加えて、起業プラクティスでプロジェクトに参加した各学生の個別化を基本にするため、社会起業能力の評価を、事業へのコミットの度合い・参加形態に応じて、トップ・リーダー、サブ・リーダー、フォロワーのレベルに細分して段階別に評価する指標開発が望まれる。また、社会起業能力の評価は、(i) 起業実践能力、(ii) マネジメント能力、(iii) 対人関係能力、(iv) 福祉マインド、という社会起業学科の教育課題に応じて4つのカテゴリーに細分化できると考える。さらに、それぞれのカテゴリーを構成する要素としては、(i) 起業実践能力では学生が取り組むプロジェクトにおける社会課題を認識する力、行動力、意思決定にかかる決断力、概念化・分析的思考力、(ii) マネジメント能力ではプロジェクトの目標達成のための人的ネットワーク形成力、合理的なリスク・コストのマネジメント力、またそれらを踏まえたソリューション・プランとそのためのICT技術などを活用した情報収集・発信などの情報マネジメント力などが考えられる。これに対して (iii) 対人関係能力では一つのプロジェクトに取り組む中での人間関係調整力、語学力を含むコミュニケーション能力、(iv) 福祉マインドでは社会起業家として不可欠なコンピテンシーである社会的弱者（当事者）の抱える問題や矛盾を鋭敏に捉えることのできる力であったり、当事者主体に立脚した思考、倫理的に配慮した言動、またアドボカシー力など社会福祉の実践倫理などを参考にした指標が用いられる。これら評価項目についての具体的な指標としては、ビジネスプランコンペへの参加回数、TOEFLの点数などを細目とした単純なアウトカム評価の指標に加え、学生との面接、レポート、活動中のモニタリングなどの質的評価手法によるプロセス評価が有効ではないかと考える。一方、プロジェクト評価では、プロジェクトごとに参加型評価の手法とベンチマーク方式の2つの方法をとる。参加型評価は、従来の専門家中心の評価ではなく、学生・受益者をプロジェクト当事者として評価者の中心に置く。この手法をとることで、有効な教訓や知識が得られると同時に各プロジェクトの課題をステークホルダー間で共有・改善し、発展的な

事業展開を目指すエンパワメント評価やプロジェクトのラウンドアップが可能となる。ベンチマーク方式のカテゴリーは、(i) 資源、(ii) 結果、(iii) 成果、(iv) 福祉マインドに分けられる。(i) はプロジェクトに投下した人・もの・金・情報等の経営資源であり、従事者数、拠点の確保、資金の調達などについて数値評価を行う。(ii) は投下した資源で行った活動により得られたプロジェクトの結果（アウトプット）であり、実際のプロジェクトによって得た収益、サービスの質などの評価を行う。(iii) はプロジェクトのアウトカムであり、受益者が利益として得た知識や経験を含めたニーズの充足、満足度を測る。最後の (iv) は、取り組んだ事業そのものが、倫理的に配慮されたものか、福祉ニーズを持った受益者のアドボカシーに貢献したかどうか、当事者主体の事業であったのかなどで構成されることになるだろう。取組全体の『教育事業評価』については、上記の2つの評価に加えて、本取組を通して身につけた社会起業能力を卒業後の進路に活用しているかという指標も用いる。つまり、本学科卒業生の中の、社会起業家として創業もしくは社会起業家・社会的企業に就職する者、NPO/NGO など非営利民間団体に就職する者、地方自治体など公共機関に就職する者、CSR について評価の高い一般企業に就職する者の構成比から評価を行うことで、カリキュラム全体を通じた評価につながると考えられる。

(4) 今後の研究課題

社会起業家養成を目指した教育プログラムを提供する主体にとって、そのプログラムが本当に有効であるかどうか常に検証する作業は求められる。しかしながら、社会起業は実践であり、その営みは、複雑な社会関係の中で不規則に変動するものである。この実践までを含む教育プログラムを評価するシステムを構築する命題に対しては、学際的な評価にかかわる先行研究の蓄積と未だ多岐にわたる議論が展開される社会起業そのものの理論化を図ることが同時に求められる。現在、調査研究を進めている、社会起業家の生成プロセス研究や先進事例となる各国の教育プログラムの事例検証、また、専門職養成にかかる教育評価に関する先行研究の蓄積を引き続き進めていくと同時に、

先述している評価フレームを用いた実際の評価活動を展開していく中で、学生の教育効果、教育支援の体制までを含んだ包括的な評価システムを構築していく予定である。

【参考文献】

- Kolb, D. A. Rubin, I. M. McIntyre, J. M. 「Organizational psychology: a book of readings.」 1971. Behavioral sciences in business series. Englewood Cliffs, N.J. : Prentice-Hall.
- 三好皓一編「評価論を学ぶ人のために」世界思想社, 2008.
- PF ドラッカー著 上田恒生訳「イノベーションと起業家精神 上」1997 ダイアモンド社.
- PF ドラッカー著 上田恒生訳「イノベーションと起業家精神 下」1997 ダイアモンド社.
- 佐藤郁也著「フィールドワークの手法―問を育てる、仮説をきたえる―」2002 新曜社.
- 佐藤郁也著「組織と経営について知るための実践 フィールドワーク入門」2002 有斐閣.
- 田尾雅夫著「ボランティア組織の経営管理」組織科学 1997. 6 p 20～p 27.
- 谷本寛治編「ソーシャルエンタープライズ―社会的企業の台頭―」2006. 中央経済社.
- Trojyan, A 「Activity areas and developmental stage in self-help groups」 Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, 19(3)263-278.

Fundamental study on an educational program for social entrepreneurship and a system of program evaluation

Kentaro Kawamoto *

ABSTRACT

This study suggests assessment points and evaluation frames for the formulation of a system of program evaluation within educational programs, through the case study of the "Development of Innovative Educational Program for Social Entrepreneurs" which was carried out by the university. When evaluating a program, more objective and comprehensive evaluation points and methods are required. There are three perspectives for evaluation frames in relevant cases: "Evaluation of Educational Effects," "Project Evaluation," and "Evaluation of Educational Activities." In the evaluation system, the author considers that adopting evaluation from a third-party and maintaining an ongoing open system, such as through receiving feedback from not only students, but also beneficiaries of the program and outside strategists, with due consideration for the protection of personal information, will lead to a better system of improving the program. The details of evaluation items merit further research.

Key words : social entrepreneurs, educational program, evaluation

* Fixed-term Assistant Professor, School of Human Welfare Studies, Kwansei Gakuin University